

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	ごみ収集事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部 総務部
計画	施策	8	廃棄物の抑制とリサイクルの推進		所属課 環境衛生課
体系	基本事業	21	リサイクルの推進		所属班 環境衛生班
担当					課長名 北里 利朗
担当					担当者名 泉田 聡
担当					(内線) 1143
予算科目	会計	款	項	目	事業連番
	一般	4	2	1	10188
法根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		合志市廃棄物の処理及び清掃に関する		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和60年にごみ収集が組合から市に移管されたときに直営で収集を行うよりも業者委託が経費の削減ができるということで開始した。ごみ収集業務を業者に委託し、所定の場所に排出されたごみを収集運搬する。平成18年度よりごみの分別の種類が15種類となった。宅地開発や人口増によりステーションの数が毎年増加している。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	業者選定、見積り徴収、業者決定、契約事務、請求書受付、ごみ収集運搬量の照合、支払事務、廃蛍光管収集用箱設置、拠点収集所巡回整理、廃食用油巡回整理、持ち去り禁止行為巡回パトロール、ごみ収集予定表作成、開発行為に伴うごみステーション設置協議、小動物死骸受付依頼、違反ごみ処理、ごみ排出苦情処理、一般廃棄物処理業許可及び更新申請受付・検査・手数料請求
【主な予算費目】	報酬、職員手当、賃金、需用費、委託料、役務費、備品購入費
【意見や要望】	住民より拠点収集所を増加して欲しいとの要望がある。住民より違反ごみを出さないよう指導して欲しいとの要望がある。特にアパート居住者へのごみ排出のルールを徹底してほしいとの要望がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
業者選定、見積り徴収、業者決定、契約事務、請求書受付、ごみ収集運搬量の照合、支払事務を行った。廃蛍光管収集用箱設置、拠点収集所巡回整理、廃食用油の巡回整理を行った。また、資源物持ち去り禁止看板を各ごみ収集所に掲示啓発を行った。他に、持ち去りパトロールを実施した。ごみ収集予定表を作成し市民に分別等の周知を行った。	平成26年度と同様に、ごみ20%減量为目标に掲げ、減量のための住民説明会等を実施する予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 支払事務件数	件
イ	ごみ減量説明会の開催による人件費の増。ごみの分別方法の冊子作成のための印刷製本費の増。貸出用の電動生ごみ処理機の購入費の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
ごみ	(単位)
	→ ア ごみの量
	イ t
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正に回収する	(単位)
	→ ア 適正に回収されたごみの量
	イ t
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
排出されたごみを適正に回収することにより、快適で住みやすいまちを実現することに繋がるため、成果指標を「適正に回収されたごみの量」とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア	件	64	64	64	64	64	64	64	64	
	イ										
② 対象指標	ア	t	13,332	13,581	10,551	13,741	10,000	10,000	10,000	10,000	
	イ										
③ 成果指標	ア	t	13,332	13,581	10,551	13,741	10,000	10,000	10,000	10,000	
	イ										
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円			105		170	105	105	
		地方債	千円								
		その他	千円	49,896	53,559	52,505	51,255	54,338	47,000	47,000	47,000
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	113,860	117,307	130,529	129,184	133,636	107,200	107,200	107,200	
		(A) 事業費計	千円	163,756	170,866	183,139	180,439	188,144	154,305	154,305	154,305
		(A)のうち指定経費	千円	1,533	1,543	1,447	1,519	1,543	1,530	1,530	1,530
	(A)のうち時間外、特勤	千円	179	189	93	196	189	176	176	176	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	8	8	7	5	7	7	7	7
延べ業務時間		時間	1,450	1,670	1,600	1,410	1,600	1,600	1,600	1,600	
	(B) 人件費計	千円	5,902	6,653	6,374	5,617	6,374	6,374	6,374	6,374	
トータルコスト(A)+(B)		千円	169,658	177,519	189,513	186,056	194,518	160,679	160,679	160,679	

事務事業名	ごみ収集事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	--------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 平成26年度は、13,740 tのごみを回収した。家庭から出たごみを各地区のごみ一時保管所（ごみステーション）から処理施設へ収集運搬する委託業務、ごみ収集予定表の作成など、市民に対し分別の周知等も行った。また、広報誌で排出された燃やすごみの量を周知しごみ減量のポイントを連載した。 市民一人一日当たりのごみの量については、平成25年度と比較し 1グラム増加した。人口増に伴いごみの量も増加しているため分別を徹底し、されにリサイクルを進める。 今年度より、ごみ減量20%削減を目指し、各地区で市民を対象とした説明会を実施した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 環境美化推進員によるごみ分別の指導、違反ごみの再分別指導・実践により、ごみが適正に回収できるようになる。 また、適正処理困難物は環境衛生課職員により適正により処理している。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 分別を徹底することにより、さらに資源物リサイクルを進められる。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 今後も、市の人口増に伴いごみの量も増加する。分別を徹底することにより削減に努める。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 業者選定等の事務やごみ排出に関する苦情もあり、正規職員以外では難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 全市民のごみを収集するので公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等により、一般廃棄物の処理は市が行う事務であり適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成26年度は、13,740 tのごみを回収した。家庭から出たごみを各地区のごみ一時保管所（ごみステーション）から処理施設へ収集運搬する委託業務、ごみ収集予定表の作成など、市民に対し分別の周知等も行った。また、広報誌で排出された燃やすごみの量を周知しごみ減量のポイントを連載した。
市民一人一日当たりのごみの量については、平成25年度と比較し 1グラム増加した。人口増に伴いごみの量も増加しているため分別を徹底し、されにリサイクルを進める。
今年度より、ごみ減量20%削減を目指し、各地区で市民を対象とした説明会を実施した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 広報等での市民に対する分別の周知、ごみ減量の啓発を図っていく。人口増に伴いごみの量も増加しているため分別を徹底し、されにリサイクルを進める。来年度も引続き、各地区でのごみ減量説明会を実施していく。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 説明会による市民の意識啓発には限界があり、ごみ袋料金の改定など政策的方策による、ごみ減量化を図っていく必要がある。																						